

事務事業名		岩手県緑化推進委員会参画事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	02 地域特性を生かした農林業の振興		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 不明 年度～)	
	基本事業名	04 林業の活性化		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所 属	部課名	農林水産部農林課		会計	款
	課長名	菅原 博幸		項	目
	係 名	林業係	電話	27-3111	事業
	担当者	石岡 拓也	内線	7127	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		岩手県緑化推進委員会大船渡支部における、緑化事業 ・森林づくり及び緑化の推進等に関する理解の促進(啓発) ・緑の募金(春:街頭募金、全戸募金 秋:職域募金) ・緑の募金による森林整備等への助成(気仙地区植樹祭・豊かな海を育む植樹祭等への助成) ・緑の少年団等の育成及び活動支援(市内の森林愛護少年団への活動助成) ・学校林の整備及び学校環境緑化 ・森林保護及び野生鳥獣保護意識の高揚		全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円)	
事業費は、岩手県緑化推進委員会への負担金として支出される				国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 緑の募金 回 イ 緑の募金による森林整備等への活動助成 団体 ウ 緑の少年団等の育成及び活動支援 団体	
前年度実績(前年度に行った主な活動)			
・緑の募金 ・森林整備等への活動助成			
今年度計画(今年度に計画している主な活動)			
・緑の募金 ・森林整備等への活動助成 ・森林愛護少年団への活動助成			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民 助成事業実施団体 緑の少年団等		名称 単位 カ 市民 人 キ 助成事業実施団体 団体 ク 緑の少年団等 団体	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
森林整備及び緑化の推進		名称 単位 サ 緑の募金額 円 シ 助成事業実施団体 団体 ス 緑の少年団等 団体	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
安定して林業を営む			

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	37	37	37	37	37	37
			事業費計 (A)	千 円	37	37	37	37	37	37
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	3	3	3	3	3	3	
		人件費計 (B)	千 円	12	12	12	12	12	12	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	49	49	49	49	49	49	
⑤活動指標			ア	回	2	2	2	2	2	
			イ	団体	1	1	1	1	1	1
			ウ	団体	1	0	0	0	0	0
⑥対象指標			カ	人	38,167	37,827	36,933	36,806	36,679	36,437
			キ	団体	1	1	1	1	1	1
			ク	団体	2	3	2	0	0	0
⑦成果指標			サ	円	1,149,181	1,115,826	1,077,035	1,200,000	1,200,000	1,200,000
			シ	団体	1	1	1	1	1	1
			ス	団体	2	1	2	0	0	0

事務事業ID	0548	事務事業名	岩手県緑化推進委員会参画事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

緑の募金による森林整備等の推進に関する法律(平成7年5月8日法律第88号)第5条により、岩手県緑化推進委員会を岩手県知事が指定。岩手県緑化推進委員会定款に基づき、支部を設置

※ 岩手県緑化推進委員会 昭和55年3月27日法人設置

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

地球温暖化に対する懸念が高まる中、二酸化炭素吸収源機能としての森林の重要性に対する認識、森林・林業に対する期待は高まっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 森林整備及び緑化の推進は、安定した林業を営むことの基盤となることから、政策体系と結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 岩手県緑化推進委員会は、県内13市15町5村及び林業関係団体等この会の趣旨に賛同するものにより組織されている。市町村は、この協議会への参画を通し林業振興を図ることになるので、関与は妥当。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 緑の募金は、募金活動を通じた啓発を兼ねており、対象、意図ともに適切。また、助成事業実施団体や、緑の少年団等の対象についても、自主的な活動団体の育成及び森林整備へ結びつくことから、対象・意図ともに適切
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 継続的な事業の実施で成果の維持につながっている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 市内に、当該事業を行う団体はなく、森林の保全・緑化推進の後退につながる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 岩手県緑化推進委員会に参画する事業は当該事業のみで、他の事業との統廃合はできない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 負担金納入事務にかかる担当職員の人件費であり、削減できない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 受益者負担は発生しない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								
現状どおり継続して事業を実施する。																								

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	現状維持で継続する。